

調達価格等算定委員会（第 7 2 回）

議事要旨

○日時

令和 3 年 12 月 8 日（金）16 時 00 分～18 時 00 分

○場所

オンライン会議

○出席委員

高村ゆかり委員長、秋元圭吾委員、安藤至大委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

茂木省エネルギー・新エネルギー部長、山口省エネルギー・新エネルギー部政策課長、
能村新エネルギー課長、廣瀬新エネルギー課長補佐

○議題

（1）地熱発電・中小水力発電について

○議事要旨

- ・ 高村委員長及び秋元委員長代理より、入札結果が公表されたことを踏まえ、10 月 4 日に開催された非公開の第 69 回調達価格等算定委員会において、事業者間の競争性を確保しつつ、効率的な事業実施を促す観点から、バイオマス第 4 回の上限価格を 18.5 円/kWh と決定した旨の説明があった。

（1）地熱発電・中小水力発電について

委員

（地熱発電について）

- ・ 事務局案に基本的に賛成。
- ・ 環境省のアセスの取組もあり、地熱はこれまでより導入しやすくなるという話を聞いている。導入しやすくなったときの価格をどのように見ていくのか、引き続き経

過を見ていく必要がある。

- 小規模なものはコストデータにばらつきが大きい。小規模なものについてもどのようにすれば低コストで事業が実現できるのか考えていく必要がある。また、設備利用率が 10%や 20%の電源を FIT 制度で後押しすべきか、議論の必要がある。ばらつきの要因について、地理的な要因や泉質などの案件の難易度によるのか、主体となる事業者の運営の巧拙によるのかなど、次年度以降の議論のため調査してほしい。
- 将来的な自立を考えたときにどのような電源を買取制度で支えていくか議論が必要になってきている。自立に向けてどういう過程にあって、自立への道筋にあるのかどうか、経年のコスト変化も見て検討が必要。
- 安定供給が可能であるがリードタイムが長い電源である地熱発電の認定量が足踏みしている事態には、早めに対策を強化しなければならないのではないか。

(中小水力発電について)

- 事務局案に基本的に賛成。
- 地熱も水力も、導入量が増えていくに従い、条件が悪い場所を開発していかなければなくなるため、動向を注視する必要がある。
- 5,000~30,000kW だけを下げると他の区分との価格差が大きくなり、5,000kW 未満に逃れて、非効率になる懸念もある。しかし、そもそも大規模と小規模で価格を分けている趣旨を鑑み、大規模な案件から価格を引き下げて効率化を図っていくという考えでよい。
- 再エネ導入を推進する中で、中小水力は事業のリードタイムが長いことを考えると、急激に調達価格を下げることは、今取り組もうとしている事業者に対して影響が出ないか懸念。価格を下げる方向で進めるべきだが、2023 年度からとするのか、2024 年度からとするのかは慎重に考えていく必要がある。
- FIT の価格は、20 年の間に発生するコストを回収できるように設定したはずであり、原理的にはオーバーホールのコストも考えられていたはず。現状のように調達価格が下がるかもしれないという段階になってオーバーホールがあるから調達価格を下げられないというような議論では消費者の不信感を招く。オーバーホールがあるからコストがかかるという点は妥当と考えるが、安直に価格を引き下げないとする口実とならないよう精査した上で議論する必要がある。
- 5,000kW 以上について、調達価格とコストの間に差があると分かっているのに価格を下げないというのは消費者の不信感が募るため、事務局の提案通りに価格を下げるのが適当と考える。他方で、1,000~5,000kW との価格差が大きくなりすぎることからタイミングを遅らせたり下げ幅を縮めたりするような議論が適切かは考える必要がある。むしろ 1,000~5,000kW も下げることを考えるべきではないか。
- 2011~2016 年から 2017 年で資本費に上振れの傾向が出ている理由について、更な

る精査をお願いしたい。

事務局

- 小規模地熱発電の設備利用率等のばらつきは、今後、調査・要因分析を行いたい。
- 地熱について、足元での政策的な対応として、JOGMEC を通じたりスクマナーの供給により実際に支援している案件は増加しており、また、地表調査段階から掘削調査段階への移行がこれまで以上に増加していることも確認できている。自然公園を中心に、国・JOGMEC が自らの調査することとしており、環境省と連携し、調整も加速している。引き続き、FIT 認定に至るような案件の掘り起こしと具体化を進めていきたい。
- 中小水力のオーバーホールについては、価格を算定する際にライフサイクル全体で見ているため、織り込まれているのが原則。ただし、コストデータでは設備利用率は想定値よりも高いという状況もある中で、適正な設備利用率を検証する必要がある、つぶさに状況を把握する必要があると考えている。また、資本費の経年での傾向についても分析を深めていきたい。

委員長

- 地熱発電、中小水力発電について、概ね事務局案に異論はなかった。
- 小規模地熱のデータのばらつきや中小水力のオーバーホールによるコストへの影響など、今回提起された課題については、次年度以降に向けて、事務局に検討をお願いしたい。

(お問合せ先)

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

電話：03-3501-4031

FAX：03-3501-1365